

整理番号 J0101870  
発送番号 118502  
発送日 平成 18 年 3 月 28 日

# 拒絶理由通知書

|          |                           |
|----------|---------------------------|
| 特許出願の番号  | 特願 2 0 0 3 - 3 0 0 0 4 3  |
| 起案日      | 平成 1 8 年 3 月 2 0 日        |
| 特許庁審査官   | 山村 浩 3 3 0 9 2 V 0        |
| 特許出願人代理人 | 上柳 雅誉 (外 2 名) 様           |
| 適用条文     | 第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【理由１及び２】

- ・請求項１
- ・引用文献１

引用文献１の第９図には、平面側に赤外カット膜がコートされた平凸レンズが示されている。

【理由２】

- ・請求項２－４、９
- ・引用文献１、２

引用文献２には、近赤外線を吸収遮蔽するフィルタレンズと撮像素子と備えた撮像装置が記載されている。そして、引用文献１記載の平面側に赤外カット膜がコートされた平凸レンズと、引用文献２記載の近赤外線を吸収遮蔽するフィルタレンズは機能の点で共通するものであり、引用文献２記載のフィルタレンズとして、平面側に赤外カット膜がコートされた平凸レンズとすることは、当業者が容易に想到し得ることである。また、収差補正のためにレンズを非球面形状とすることは、周知技術である。

- ・請求項５
- ・引用文献１、３

引用文献３の第２図には、平凹レンズの多数個取りの加工装置が示されており、第３頁左下欄第１６～１９行には、レンズ形成された板状透明材料に対して、膜形成のための蒸着処理を行えば、同時に大量レンズ表面に対して膜形成をすることが記載されている。そして、第３頁右下欄第７～９行には、平凸レンズの場合も平凹レンズの場合と同一である旨が記載されている。よって、引用文献１記載の平面側に赤外カット膜がコートされた平凸レンズの製造方法として、引用文献３に記載の製造方法を採用して、請求項５に係る発明とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

- ・請求項６
- ・引用文献１、３、４

引用文献4の第4実施例には、異なった仕様の成形レンズを一回の押圧で製造する方法が記載されている。

- ・請求項7、8
- ・引用文献1、3、5

引用文献5には、金型により各光学素材を押圧し、隣り合う光学素材が直接密着して光学機能部の光軸方向に深さを有する溝が各密着部にそれぞれ形成されるように各レンズを成形するレンズ製造方法が記載されており、【0007】には、「各レンズの密着部には光学機能部の光軸方向に深さを有する溝がそれぞれ形成されるため、各レンズの切断分離を溝に沿って容易かつ確実に行うことができる」ことが記載されている。その他の点は微差にすぎない。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平1-182841号公報
2. 特開2002-139605号公報
3. 特開平2-44033号公報
4. 特開平7-291637号公報
5. 特開2002-265226号公報

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野      I P C    G 0 2 B      3 / 0 0  
   G 0 2 B      5 / 2 6  
   C 0 3 B    1 1 / 0 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

連絡先    特許審査第一部応用光学    井上    信  
TEL. 03 (3581) 1101    内線    3271  
FAX. 03 (3501) 0478